

平成22事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	11
2 勘定別財務諸表	-----	27
一般業務勘定	-----	29
貸借対照表	-----	30
損益計算書	-----	32
キャッシュ・フロー計算書	-----	33
利益の処分に関する書類	-----	34
行政サービス実施コスト計算書	-----	35
注記事項	-----	36
附属明細書	-----	39
貸付業務勘定	-----	49
貸借対照表	-----	50
損益計算書	-----	52
キャッシュ・フロー計算書	-----	53
利益の処分に関する書類	-----	54
行政サービス実施コスト計算書	-----	55
注記事項	-----	56
附属明細書	-----	61
添付書類		
平成22事業年度決算報告書	-----	65
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	70
監査人の監査報告書	-----	71

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,436,538,170		
貸 付 金	5,004,122,007			
貸 倒 引 当 金	△ 4,478,922	4,999,643,085		
前 払 費 用		2,762,737		
未 収 収 益		10,065,100		
未 収 金		377,975		
流 動 資 産 合 計			6,449,387,067	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	297,371,094			
建物減価償却累計額	△ 53,131,702	244,239,392		
構 築 物	6,618,744			
構築減価償却累計額	△ 160,042	6,458,702		
車 両 運 搬 具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,095,974	2,583,336		
工 具 器 具 備 品	66,834,020			
工具器具備品減価償却累計額	△ 42,303,007	24,531,013		
有 形 固 定 資 産 合 計		277,812,443		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		6,983,446		
電 話 加 入 権		182,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		7,165,446		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等				
破 産 更 生 債 権 等	108,579,825			
貸 倒 引 当 金	△ 79,665,888	28,913,937		
敷 金 ・ 保 証 金		25,280,370		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		54,194,307		
固 定 資 産 合 計			339,172,196	
資 産 合 計				6,788,559,263

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運 営 費 交 付 金 債 務		128,098,171		
預 り 補 助 金 等		43,107,986		
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		1,192,900,000		
未 払 金		9,675,651		
未 払 費 用		17,712,535		
未 払 法 人 税 等		70,000		
未 払 消 費 税 等		358,200		
預 り 金		1,143,230		
前 受 収 益		368,460		
短 期 リ ー ス 債 務		929,436		
流 動 負 債 合 計			1,394,363,669	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債				
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	19,092,029			
資 産 見 返 補 助 金 等	12,085,797	31,177,826		
資 産 除 去 債 務		4,069,601		
長 期 借 入 金		3,358,700,000		
長 期 リ ー ス 債 務		2,960,602		
固 定 負 債 合 計			3,396,908,029	
負 債 合 計				4,791,271,698
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金		275,907,851		
資 本 金 合 計			275,907,851	
II 資 本 剰 余 金				
基 本 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		88,426,434		
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額		△ 72,636,359		
損 益 外 利 息 費 用 累 計 額		△ 627,323		
資 本 剰 余 金 合 計			1,015,162,752	
III 利 益 剰 余 金			706,216,962	
純 資 産 合 計				1,997,287,565
負 債 純 資 産 合 計				6,788,559,263

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	225,866,748		
人件費	31,049,580		
水道光熱費	744,921		
旅費交通費	68,046,606		
消耗品費	11,470,417		
諸謝金	16,818,800		
通信費	3,074,737		
運搬費	1,462,100		
図書印刷費	4,994,126		
賃借料	12,473,914		
会議費	6,762,177		
保険料	1,072,304		
租税公課	42,000		
船舶使用料	28,500,000		
その他業務経費	41,235,347	453,613,777	
施設整備費			
旅費交通費	1,190,790		
修繕費	9,353,359		
その他経費	4,143,062	14,687,211	
受託業務費			
代理店委託経費	24,815,812		
船舶使用料	11,600,000		
旅費交通費	2,193,885		
その他受託業務費	14,097,387	52,707,084	
貸付業務費			
外部委託費	12,232,201		
旅費交通費	4,480,543		
消耗品費	614,786		
通信費	1,155,115		
運搬費	1,022,067		
図書印刷費	1,476,026		
その他業務経費	4,432,785	25,413,523	
一般管理費			
役員報酬	34,368,232		
給与、賞与及び諸手当	131,812,857		
その他人件費	15,039,132		
法定福利費	23,618,167		
旅費交通費	2,997,930		
賃借料	23,828,476		
会議費	153,025		
水道光熱費	1,291,759		
消耗品費	71,015		
諸謝金	144,200		
通信費	14,000		
租税公課	188,500		
保険料	8,682		
図書印刷費	512,417		
その他管理経費	11,229,931	253,349,086	
減価償却費	8,070,763		
財務費用			
支払利息		79,883,561	
経常費用合計			879,654,242
経常収益			
運営費交付金収益		604,173,933	
施設費収益		14,687,211	
政府受託収入		52,766,457	
補助金等収益		131,334,416	
貸付金利息		67,026,427	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,966,196		
資産見返補助金等戻入	2,752,309	7,718,505	
財務収益			
受取利息	1,084,822	1,084,822	
雑益		200,000	
経常収益合計			878,991,771
経常利益(△損失)			△ 662,471
臨時損失			
固定資産除却損		14,813,689	
臨時損失合計			14,813,689
臨時利益			
施設費収益		14,530,217	
貸倒引当金戻入益		964,016	
償却債権取立益		35,000	
臨時利益合計			15,529,233
当期純利益			53,073
当期総利益			53,073

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 225,206,513
啓発支援費支出	△ 226,006,813
人件費支出	△ 208,773,590
施設整備費支出	△ 29,217,428
受託業務費支出	△ 53,036,984
貸付けによる支出	△ 918,890,000
委託手数料支出	△ 12,418,757
その他の業務支出	△ 53,456,555
運営費交付金収入	655,037,000
政府受託収入	52,766,457
貸付金回収による収入	1,032,511,698
貸付金利息収入	67,390,365
補助金等収入	177,627,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 49,411,625
その他収入	235,000
小計	209,149,255
利息の受取額	3,029,643
利息の支払額	△ 82,173,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,004,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 111,986,594
無形固定資産の取得による支出	△ 2,134,598
施設費による収入	139,895,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,774,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	770,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 770,000,000
長期借入れによる収入	1,104,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,189,300,000
リース債務の返済による支出	△ 280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,880,000
IV 資金増加額(△減少額)	70,899,556
V 資金期首残高	365,638,614
VI 資金期末残高	436,538,170

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	453,613,777		
施設整備費	14,687,211		
受託業務費	52,707,084		
貸付業務費	25,413,523		
一般管理費	253,349,086		
財務費用	79,883,561		
臨時損失	14,813,689	894,467,931	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 52,766,457		
貸付金利息	△ 67,026,427		
財務収益	△ 1,084,822		
雑益	△ 200,000		
臨時利益	△ 999,016	△ 122,076,722	
業 務 費 用 合 計			772,391,209
II 損益外減価償却相当額			9,504,067
III 損益外利息費用相当額			627,323
IV 損益外除売却差額相当額			15,611,599
V 引当外賞与見積額			556,900
VI 引当外退職給付増加見積額			14,098,864
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	134,535		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	15,692,697		15,827,232
VIII 行政サービス実施コスト			828,617,194

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～15年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1） 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.255%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

(資産除去債務関係)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。また、貸借対照表の資本剰余金の額が1,487,032円減少し、行政サービス実施コスト計算書の損益外減価償却相当額が859,709円、損益外利息費用相当額が627,323円増加することで行政サービス実施コストが1,487,032円増加しました。

III 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

97,406,083円

2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

37,252,178円

3 引当外賞与見積額

11,294,283円

4 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
------	-----------------

計	1,000,000,000 円
---	-----------------

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	1,192,900,000 円
--------------	-----------------

長期借入金	3,358,700,000 円
-------	-----------------

計	4,551,600,000 円
---	-----------------

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,436,538,170 円
----------	-----------------

定期預金	△ 1,000,000,000 円
------	-------------------

資金	436,538,170 円
----	---------------

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,436,538,170	1,436,538,170	—
(2) 貸付金	5,004,122,007		
貸倒引当金	△ 4,478,922		
	4,999,643,085	4,813,407,665	△ 186,235,420
(3) 破産更生債権等	108,579,825		
貸倒引当金	△ 79,665,888		
	28,913,937	28,913,937	—
(4) 長期借入金	(4,551,600,000)	(4,572,341,392)	△ 20,741,392

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

(2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	3,979,801 円
時の経過による調整額	89,800 円
期末残高	4,069,601 円

（注）改訂後の独立行政法人会計基準適用による期首残高

(4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当なし

(5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VII 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,403,273円については国からの出向職員に係るものです。

VIII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、北方四島交流北海道推進委員会の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

その支払いは、供用開始となる平成24年度から発生し、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	10,418,520	0	0	10,418,520	2,727,375	752,052	7,691,145	
	車両運搬具	21,495,000	1,384,310	4,200,000	18,679,310	16,095,974	810,474	2,583,336	
	工具器具備品	37,082,553	7,436,460	4,615,538	39,903,475	22,347,204	4,310,571	17,556,271	
	計	68,996,073	8,820,770	8,815,538	69,001,305	41,170,553	5,873,097	27,830,752	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	97,755,274	21,712,700	286,952,574	50,404,327	8,120,362	236,548,247	
	構 築 物	0	6,618,744	0	6,618,744	160,042	160,042	6,458,702	
	工具器具備品	23,110,389	6,124,122	2,303,966	26,930,545	20,321,989	1,223,663	6,608,556	
	計	234,020,389	110,498,140	24,016,666	320,501,863	70,886,358	9,504,067	249,615,505	
有形固定資産合計	建 物	221,328,520	97,755,274	21,712,700	297,371,094	53,131,702	8,872,414	244,239,392	
	構 築 物	0	6,618,744	0	6,618,744	160,042	160,042	6,458,702	
	車両運搬具	21,495,000	1,384,310	4,200,000	18,679,310	16,095,974	810,474	2,583,336	
	工具器具備品	60,192,942	13,560,582	6,919,504	66,834,020	42,669,193	5,534,234	24,164,827	
	計	303,016,462	119,318,910	32,832,204	389,503,168	112,056,911	15,377,164	277,446,257	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	17,075,100	2,134,598	1,058,400	18,151,298	11,167,852	2,197,666	6,983,446	
	計	17,075,100	2,134,598	1,058,400	18,151,298	11,167,852	2,197,666	6,983,446	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	18,825,100	2,134,598	1,058,400	19,901,298	12,917,852	2,197,666	6,983,446	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	19,007,100	2,134,598	1,058,400	20,083,298	12,917,852	2,197,666	7,165,446	
投資その他の資産	破産更生債権等	107,703,590	11,057,187	10,180,952	108,579,825			108,579,825	
	貸倒引当金	△ 79,831,544	△ 1,989,944	△ 2,155,600	△ 79,665,888			△ 79,665,888	
	敷金・保証金	25,280,370	0	0	25,280,370			25,280,370	
	計	53,152,416	9,067,243	8,025,352	54,194,307			54,194,307	

（注）当期に実施した施設整備等により有形固定資産（償却費損益外）において、建物97,755,274円、構築物6,618,744円、工具器具備品6,124,122円が増加、また、施設整備に伴い除却した建物21,712,700円の減少があった。

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,042,833,000	681,250,000	606,076,000	0	1,118,007,000	
	農林資金	16,123,000	0	3,031,000	0	13,092,000	
	商工資金	189,962,120	7,070,000	27,329,165	0	169,702,955	
	計	1,248,918,120	688,320,000	636,436,165	0	1,300,801,955	
生活資金	更生資金	46,372,745	10,980,000	13,129,965	0	44,222,780	
	生活資金	25,609,970	5,900,000	10,859,519	0	20,650,451	
	修学資金	529,392,901	69,840,000	55,693,692	0	543,539,209	
	住宅改良資金	254,553,856	52,850,000	51,347,097	2,155,600	253,901,159	
	住宅新築資金	3,081,920,893	91,000,000	258,640,005	0	2,914,280,888	
	計	3,937,850,365	230,570,000	389,670,278	2,155,600	3,776,594,487	
法人資金		41,553,947	0	6,248,557	0	35,305,390	
合 計		5,228,322,432	918,890,000	1,032,355,000	2,155,600	5,112,701,832	

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,626,100,000	360,100,000	435,700,000	1,550,500,000 (396,300,000)	1.57	H23.06.25 H29.12.25	
道信漁連	1,311,700,000	226,100,000	383,100,000	1,154,700,000 (352,000,000)	1.61	H23.05.25 H29.11.25	
信金中金	1,004,600,000	218,900,000	246,000,000	977,500,000 (277,200,000)	1.76	H23.12.25 H29.12.25	
三菱東京UFJ	403,800,000	68,100,000	83,000,000	388,900,000 (92,800,000)	1.64	H25.06.25 H29.12.25	
大地みらい信金	290,000,000	231,500,000	41,500,000	480,000,000 (74,600,000)	1.39	H28.05.25 H29.11.25	
計	4,636,200,000	1,104,700,000	1,189,300,000	4,551,600,000 (1,192,900,000)	1.61		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,114,006,968	△ 111,477,961	5,002,529,007	3,528,664	273,258	3,801,922	
貸倒懸念債権	6,611,874	△ 5,018,874	1,593,000	3,904,218	△ 3,227,218	677,000	
破産更生債権等	107,703,590	876,235	108,579,825	79,831,544	△ 165,656	79,665,888	
計	5,228,322,432	△ 115,620,600	5,112,701,832	87,264,426	△ 3,119,616	84,144,810	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,401,250	0	1,401,250	0	
退職一時金に係る債務	1,401,250	0	1,401,250	0	
退職給付引当金	1,401,250	0	1,401,250	0	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	0	4,069,601	0	4,069,601	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

※ 当期増加額は、改訂後の独立行政法人会計基準適用による期首残高 3,979,801円と時の経過による調整額 89,800円との合計額である。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	275,907,851	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	275,907,851	
資本剰余金	基 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	資本剰余金				
	運営費交付金 債務振替額	10,661,160	0	10,661,160	
	預り施設費 振替額	0	107,055,862	107,055,862	特定資産の振替
	預り補助金等 振替額	3,992,370	0	3,992,370	
	損益外除売却 差額相当額	△ 9,266,292	△ 24,016,666	△ 33,282,958	特定資産の除却
	計	5,387,238	83,039,196	88,426,434	
	損益外減価 償却累計額	△ 71,537,359	△ 9,504,067	△ 81,041,426	特定資産の除却
	損益外利息 費用累計額	0	△ 627,323	△ 627,323	
	差 引 計	933,849,879	72,907,806	1,015,162,752	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	706,051,048	112,841	0	706,163,889	前期決算承認に伴う利益処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	0	0	0	0	36,458,094
平成21年度	44,619,730	0	0	0	0	0	44,619,730
平成22年度	0	655,037,000	604,173,933	3,842,720	0	608,016,653	47,020,347
合 計	81,077,824	655,037,000	604,173,933	3,842,720	0	608,016,653	128,098,171

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	0	

② 2 1 年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：0円 イ）自己収入に係る収益計上額：0円 ウ）固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		0	

② 2 2 年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	604,173,933	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：604,425,004円 （役職員等人件費：154,678,379円、その他北方対策業務費：422,564,197円、その他経費：27,182,428円） イ）自己収入に係る収益計上額：251,071円 ウ）固定資産の取得額：3,842,720円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 604,173,933円 ＝ 費用 604,425,004円 － 収益計上 251,071円 資産見返運営費交付金 3,842,720円 ＝ 資産取得 3,842,720円
	資産見返運営費交付金	3,842,720	
	資本剰余金	0	
	計	608,016,653	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		608,016,653	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	47,020,347	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	47,020,347	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	136,273,290	0	107,055,862	29,217,428	

(2) 補助金等の明細

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	112,723,547	0	3,184,598	0	0	109,538,949	
利子補給費	21,795,467	0	0	0	0	21,795,467	
計	134,519,014	0	3,184,598	0	0	131,334,416	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,591)	(5)	(0)	(0)
	28,778	2	0	0
職 員	(42,588)	(15)	(373)	(5)
	131,813	18	0	0
合 計	(48,179)	(21)	(373)	(5)
	160,590	20	0	0

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

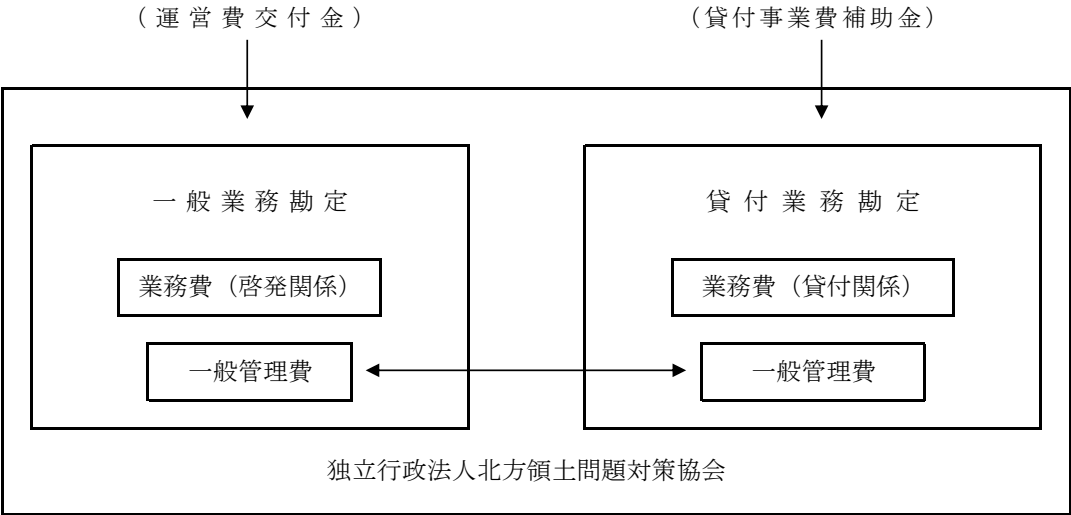
当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	336,180	
普 通 預 金	435,929,506	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	272,484	
合 計	1,436,538,170	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



※ ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	154,198,217	1,282,339,953	0	1,436,538,170
貸 付 金	0	4,999,643,085	0	4,999,643,085
貸 付 金	0	5,004,122,007	0	5,004,122,007
貸 倒 引 当 金	0	△ 4,478,922	0	△ 4,478,922
前 払 費 用	2,017,167	745,570	0	2,762,737
未 収 収 益	0	10,065,100	0	10,065,100
未 収 金	152,065	225,910	0	377,975
流 動 資 産 合 計	156,367,449	6,293,019,618	0	6,449,387,067
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	295,457,574	1,913,520	0	297,371,094
建物減価償却累計額	△ 52,765,516	△ 366,186	0	△ 53,131,702
構 築 物	6,618,744	0	0	6,618,744
構築減価償却累計額	△ 160,042	0	0	△ 160,042
車 両 運 搬 具	18,679,310	0	0	18,679,310
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,095,974	0	0	△ 16,095,974
工 具 器 具 備 品	52,307,879	14,526,141	0	66,834,020
工具器具備品減価償却累計額	△ 35,738,341	△ 6,564,666	0	△ 42,303,007
有形固定資産合計	268,303,634	9,508,809	0	277,812,443
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	429,099	6,554,347	0	6,983,446
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	520,099	6,645,347	0	7,165,446
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	28,913,937	0	28,913,937
破 産 更 生 債 権 等	0	108,579,825	0	108,579,825
貸 倒 引 当 金	0	△ 79,665,888	0	△ 79,665,888
敷 金 ・ 保 証 金	21,288,000	3,992,370	0	25,280,370
投資その他の資産合計	21,288,000	32,906,307	0	54,194,307
固 定 資 産 合 計	290,111,733	49,060,463	0	339,172,196
資 産 合 計	446,479,182	6,342,080,081	0	6,788,559,263

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運 営 費 交 付 金 債 務	128,098,171	0	0	128,098,171
預 り 補 助 金 等	0	43,107,986	0	43,107,986
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	0	1,192,900,000	0	1,192,900,000
未 払 金	6,608,152	3,067,499	0	9,675,651
未 払 費 用	0	17,712,535	0	17,712,535
未 払 法 人 税 等	70,000	0	0	70,000
未 払 消 費 税 等	358,200	0	0	358,200
預 り 金	817,525	325,705	0	1,143,230
前 受 収 益	0	368,460	0	368,460
短 期 リ ー ス 債 務	0	929,436	0	929,436
流 動 負 債 合 計	135,952,048	1,258,411,621	0	1,394,363,669
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債	19,092,029	12,085,797	0	31,177,826
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	19,092,029	0	0	19,092,029
資 産 見 返 補 助 金 等	0	12,085,797	0	12,085,797
資 産 除 去 債 務	4,069,601	0	0	4,069,601
長 期 借 入 金	0	3,358,700,000	0	3,358,700,000
長 期 リ ー ス 債 務	0	2,960,602	0	2,960,602
固 定 負 債 合 計	23,161,630	3,373,746,399	0	3,396,908,029
負 債 合 計	159,113,678	4,632,158,020	0	4,791,271,698
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	275,907,851	0	0	275,907,851
資 本 金 合 計	275,907,851	0	0	275,907,851
II 資 本 剰 余 金				
基 本 剰 余 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	84,434,064	3,992,370	0	88,426,434
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 72,636,359	0	0	△ 72,636,359
損 益 外 利 息 費 用 累 計 額	△ 627,323	0	0	△ 627,323
資 本 剰 余 金 合 計	11,170,382	1,003,992,370	0	1,015,162,752
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	234,198	705,929,691	0	706,163,889
当 期 未 処 分 利 益	53,073	0	0	53,073
(うち当期総利益 53,073)				
利 益 剰 余 金 合 計	287,271	705,929,691	0	706,216,962
純 資 産 合 計	287,365,504	1,709,922,061	0	1,997,287,565
負 債 純 資 産 合 計	446,479,182	6,342,080,081	0	6,788,559,263

(2) 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	225,866,748	0	0	225,866,748
人件費	31,049,580	0	0	31,049,580
水道光熱費	744,921	0	0	744,921
旅費交通費	68,046,606	0	0	68,046,606
消耗品費	11,470,417	0	0	11,470,417
諸謝金	16,818,800	0	0	16,818,800
通信費	3,074,737	0	0	3,074,737
運搬費	1,462,100	0	0	1,462,100
図書印刷費	4,994,126	0	0	4,994,126
賃借料	12,473,914	0	0	12,473,914
会議費	6,762,177	0	0	6,762,177
保険料	1,072,304	0	0	1,072,304
租税公課	42,000	0	0	42,000
船舶使用料	28,500,000	0	0	28,500,000
その他業務経費	41,235,347	0	0	41,235,347
施設整備費				
旅費交通費	1,190,790	0	0	1,190,790
修繕費	9,353,359	0	0	9,353,359
その他経費	4,143,062	0	0	4,143,062
受託業務費				
代理店委託経費	24,815,812	0	0	24,815,812
船舶使用料	11,600,000	0	0	11,600,000
旅費交通費	2,193,885	0	0	2,193,885
その他受託業務費	14,097,387	0	0	14,097,387
貸付業務費				
外部委託費	0	12,232,201	0	12,232,201
旅費交通費	0	4,480,543	0	4,480,543
消耗品費	0	614,786	0	614,786
通信費	0	1,155,115	0	1,155,115
運搬費	0	1,022,067	0	1,022,067
図書印刷費	0	1,476,026	0	1,476,026
その他業務経費	0	4,432,785	0	4,432,785
一般管理費				
役員報酬	17,284,116	17,084,116	0	34,368,232
給与、賞与及び諸手当	91,805,779	40,007,078	0	131,812,857
その他人件費	0	15,039,132	0	15,039,132
法定福利費	14,538,904	9,079,263	0	23,618,167
旅費交通費	2,538,400	459,530	0	2,997,930
賃借料	16,077,660	7,750,816	0	23,828,476
会議費	153,025	0	0	153,025
水道光熱費	874,119	417,640	0	1,291,759
消耗品費	1,260	69,755	0	71,015
諸謝金	144,200	0	0	144,200
通信費	14,000	0	0	14,000
租税公課	188,500	0	0	188,500
保険料	8,682	0	0	8,682
図書印刷費	483,900	28,517	0	512,417
その他管理経費	6,418,682	4,811,249	0	11,229,931
減価償却費	5,094,482	2,976,281	0	8,070,763
財務費用				
支払利息	0	79,883,561	0	79,883,561
経常費用合計	676,633,781	203,020,461	0	879,654,242
経常収益				
運営費交付金収益	604,173,933	0	0	604,173,933
施設費収益	14,687,211	0	0	14,687,211
政府受託収入	52,766,457	0	0	52,766,457
補助金等収益	0	131,334,416	0	131,334,416
貸付金利息	0	67,026,427	0	67,026,427
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	4,966,196	0	0	4,966,196
資産見返補助金等戻入	0	2,752,309	0	2,752,309
財務収益				
受取利息	51,071	1,033,751	0	1,084,822
雑益	200,000	0	0	200,000
経常収益合計	676,844,868	202,146,903	0	878,991,771
経常利益(△損失)	211,087	△ 873,558	0	△ 662,471
臨時損失				
固定資産除却損	14,688,231	125,458	0	14,813,689
臨時損失合計	14,688,231	125,458	0	14,813,689
臨時利益				
施設費収益	14,530,217	0	0	14,530,217
貸倒引当金戻入益	0	964,016	0	964,016
償却債権取立益	0	35,000	0	35,000
臨時利益合計	14,530,217	999,016	0	15,529,233
当期純利益	53,073	0	0	53,073
当期総利益	53,073	0	0	53,073

(3) キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 225,206,513	0	0	△ 225,206,513
啓発支援費支出	△ 226,006,813	0	0	△ 226,006,813
人件費支出	△ 126,908,943	△ 81,864,647	0	△ 208,773,590
施設整備費支出	△ 29,217,428	0	0	△ 29,217,428
受託業務費支出	△ 53,036,984	0	0	△ 53,036,984
貸付けによる支出	0	△ 918,890,000	0	△ 918,890,000
委託手数料支出	0	△ 12,418,757	0	△ 12,418,757
その他の業務支出	△ 26,809,784	△ 26,646,771	0	△ 53,456,555
運営費交付金収入	655,037,000	0	0	655,037,000
政府受託収入	52,766,457	0	0	52,766,457
貸付金回収による収入	0	1,032,511,698	0	1,032,511,698
貸付金利息収入	0	67,390,365	0	67,390,365
補助金等収入	0	177,627,000	0	177,627,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 49,411,625	0	△ 49,411,625
その他収入	200,000	35,000	0	235,000
小計	20,816,992	188,332,263	0	209,149,255
利息の受取額	51,071	2,978,572	0	3,029,643
利息の支払額	0	△ 82,173,940	0	△ 82,173,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,868,063	109,136,895	0	130,004,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 110,898,582	△ 1,088,012	0	△ 111,986,594
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,134,598	0	△ 2,134,598
施設費による収入	139,895,790	0	0	139,895,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,997,208	△ 3,222,610	0	25,774,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	770,000,000	0	770,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 770,000,000	0	△ 770,000,000
長期借入れによる収入	0	1,104,700,000	0	1,104,700,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 1,189,300,000	0	△ 1,189,300,000
リース債務の返済による支出	△ 280,000	0	0	△ 280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,000	△ 84,600,000	0	△ 84,880,000
IV 資金増加額(△減少額)	49,585,271	21,314,285	0	70,899,556
V 資金期首残高	104,612,946	261,025,668	0	365,638,614
VI 資金期末残高	154,198,217	282,339,953	0	436,538,170

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	691,322,012	203,145,919	0	894,467,931
北方対策業務費	453,613,777	0	0	453,613,777
施設整備費	14,687,211	0	0	14,687,211
受託業務費	52,707,084	0	0	52,707,084
貸付業務費	0	25,413,523	0	25,413,523
一般管理費	155,625,709	97,723,377	0	253,349,086
財務費用	0	79,883,561	0	79,883,561
臨時損失	14,688,231	125,458	0	14,813,689
(2) (控除) 自己収入等	△ 53,017,528	△ 69,059,194	0	△ 122,076,722
政府受託収入	△ 52,766,457	0	0	△ 52,766,457
貸付金利息	0	△ 67,026,427	0	△ 67,026,427
財務収益	△ 51,071	△ 1,033,751	0	△ 1,084,822
雑益	△ 200,000	0	0	△ 200,000
臨時利益	0	△ 999,016	0	△ 999,016
業 務 費 用 合 計	638,304,484	134,086,725	0	772,391,209
II 損益外減価償却相当額	9,504,067	0	0	9,504,067
III 損益外利息費用相当額	627,323	0	0	627,323
IV 損益外除売却差額相当額	15,611,599	0	0	15,611,599
V 引当外賞与見積額	326,226	230,674	0	556,900
VI 引当外退職給付増加見積額	8,043,822	6,055,042	0	14,098,864
VII 機会費用	3,227,128	12,600,104	0	15,827,232
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	134,535	0	0	134,535
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,092,593	12,600,104	0	15,692,697
VIII 行政サービス実施コスト	675,644,649	152,972,545	0	828,617,194

16 勘定別の利益の処分に関する書類

平成23年9月26日

(単位:円)

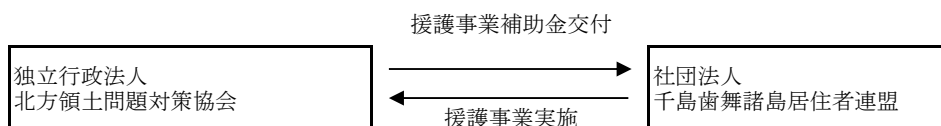
項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	53,073	0	53,073
当期総利益	53,073	0	53,073
II 利益処分額	53,073	0	53,073
積立金	53,073	0	53,073

17 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求 署名運動の推進 ・元居住者の事業の経 営と生活の安定を増進 するための援護対策の 推進 ・返還運動後継者の育 成対策推進 ・北方四島への自由訪 問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	小泉 敏夫	
			副理事長	鈴木 寛和	
			副理事長	萬屋 努	
			専務理事	田村 明	
			理事	今村 和徳	
			理事	岩田 昇三	
			理事	臼田 誠治	
			理事	大坂 光明	
			理事	大塚 誠之助	
			理事	影井 豪之助	
			理事	河田 弘登志	
			理事	木下 孝	
			理事	児玉 泰子	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	野口 繁正	
			理事	畑山 英憲	
			理事	深見 定雄	
			理事	宮谷内 亮一	
			理事	宮下 健二郎	
			理事	矢原 芳蔵	
			理事	山崎 茂	
			理事	山崎 雷司	
			理事	吉田 義久	
			監事	工藤 久男	
			監事	岡田 省一	

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
140,116,673	43,828,635	96,288,038	175,263,870	172,517,782	2,746,088

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
175,263,870	165,343,859	9,920,011	175,910,095	140,531,452	27,502,810	7,875,833	△ 646,225	96,934,263	96,288,038

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益			費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	収益の内訳						
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	96,288,038

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	175,263,870	80,185,745	45.75%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		154,198,217		
未 収 金		152,065		
前 払 費 用		2,017,167		
流 動 資 産 合 計			156,367,449	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	295,457,574			
建物減価償却累計額	△ 52,765,516	242,692,058		
構 築 物	6,618,744			
構築減価償却累計額	△ 160,042	6,458,702		
車 両 運 搬 具	18,679,310			
車両運搬具減価償却累計額	△ 16,095,974	2,583,336		
工 具 器 具 備 品	52,307,879			
工具器具備品減価償却累計額	△ 35,738,341	16,569,538		
有 形 固 定 資 産 合 計		268,303,634		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		429,099		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		520,099		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
敷 金 ・ 保 証 金		21,288,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		21,288,000		
固 定 資 産 合 計			290,111,733	
資 産 合 計				446,479,182

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
運営費交付金債務		128,098,171		
未払金		6,608,152		
未払法人税等		70,000		
未払消費税等		358,200		
預り金		817,525		
流動負債合計			135,952,048	
II 固 定 負 債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		19,092,029		
資産除去債務		4,069,601		
固定負債合計			23,161,630	
負債合計				159,113,678
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政府出資金		275,907,851		
資本金合計			275,907,851	
II 資 本 剰 余 金				
資本剰余金		84,434,064		
損益外減価償却累計額		△ 72,636,359		
損益外利息費用累計額		△ 627,323		
資本剰余金合計			11,170,382	
III 利 益 剰 余 金				
積立金		234,198		
当期末処分利益		53,073		
(うち当期総利益 53,073)				
利益剰余金合計			287,271	
純資産合計				287,365,504
負債純資産合計				446,479,182

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	225,866,748		
人件費	31,049,580		
水道光熱費	744,921		
旅費交通費	68,046,606		
消耗品費	11,470,417		
諸謝金	16,818,800		
通信費	3,074,737		
運搬費	1,462,100		
図書印刷費	4,994,126		
賃借料	12,473,914		
会議費	6,762,177		
保険料	1,072,304		
租税公課	42,000		
船舶使用料	28,500,000		
その他業務経費	41,235,347	453,613,777	
施設整備費			
旅費交通費	1,190,790		
修繕費	9,353,359		
その他経費	4,143,062	14,687,211	
受託業務費			
代理店委託経費	24,815,812		
船舶使用料	11,600,000		
旅費交通費	2,193,885		
その他受託業務費	14,097,387	52,707,084	
一般管理費			
役員報酬	17,284,116		
給与、賞与及び諸手当	91,805,779		
法定福利費	14,538,904		
旅費交通費	2,538,400		
賃借料	16,077,660		
会議費	153,025		
水道光熱費	874,119		
消耗品費	1,260		
諸謝金	144,200		
通信費	14,000		
租税公課	188,500		
保険料	8,682		
図書印刷費	483,900		
その他管理経費	6,418,682		
減価償却費	5,094,482	155,625,709	
経常費用合計			676,633,781
経常収益			
運営費交付金収益		604,173,933	
施設費収益		14,687,211	
政府受託収入		52,766,457	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,966,196	4,966,196	
財務収益			
受取利息	51,071	51,071	
雑益		200,000	
経常収益合計			676,844,868
経常利益			211,087
臨時損失			
固定資産除却損		14,688,231	
臨時損失合計			14,688,231
臨時利益			
施設費収益		14,530,217	
臨時利益合計			14,530,217
当期純利益			53,073
当期総利益			53,073

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 225,206,513
啓発支援費支出	△ 226,006,813
人件費支出	△ 126,908,943
施設整備費支出	△ 29,217,428
受託業務費支出	△ 53,036,984
その他の業務支出	△ 26,809,784
運営費交付金収入	655,037,000
政府受託収入	52,766,457
その他収入	200,000
小計	20,816,992
利息の受取額	51,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,868,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 110,898,582
施設費による収入	139,895,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,997,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,000
IV 資金増加額	49,585,271
V 資金期首残高	104,612,946
VI 資金期末残高	154,198,217

利益の処分に関する書類

平成23年9月26日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	53,073	53,073
II 利益処分別 積立金	53,073	53,073

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	453,613,777		
施設整備費	14,687,211		
受託業務費	52,707,084		
一般管理費	155,625,709		
臨時損失	14,688,231	691,322,012	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 52,766,457		
財務収益	△ 51,071		
雑益	△ 200,000	△ 53,017,528	
業 務 費 用 合 計			638,304,484
II 損益外減価償却相当額			9,504,067
III 損益外利息費用相当額			627,323
IV 損益外除売却差額相当額			15,611,599
V 引当外賞与見積額			326,226
VI 引当外退職給付増加見積額			8,043,822
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	134,535		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,092,593		3,227,128
VIII 行政サービス実施コスト			675,644,649

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～15年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1） 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.255%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

(資産除去債務関係)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。また、貸借対照表の資本剰余金の額が1,487,032円減少し、行政サービス実施コスト計算書の損益外減価償却相当額が859,709円、損益外利息費用相当額が627,323円増加することで行政サービス実施コストが1,487,032円増加しました。

III 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
97,406,083円
- 2 引当外賞与見積額
7,183,617円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	154,198,217 円
定期預金	—
資金	154,198,217 円

V 金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項
一般業務勘定においては、資金運用については普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	154,198,217	154,198,217	—
(2) 敷金・保証金	21,288,000	21,288,000	—
(3) 未払金	(6,608,152)	(6,608,152)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金・保証金

時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

(2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	3,979,801 円
時の経過による調整額	89,800 円
期末残高	4,069,601 円

（注）改訂後の独立行政法人会計基準適用による期首残高

(4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当なし

(5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VII 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,403,273円については国からの出向職員に係るものです。

VIII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

その支払いは、供用開始となる平成24年度から発生し、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当なし

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 退職給付引当金の明細
- 3 資産除去債務の明細
- 4 資本金及び資本剰余金の明細
- 5 積立金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 施設費の明細
- 8 役員及び職員の給与の明細
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 （償却費損益内）	建 物	8,505,000	0	0	8,505,000	2,361,189	605,577	6,143,811	
	車両運搬具	21,495,000	1,384,310	4,200,000	18,679,310	16,095,974	810,474	2,583,336	
	工具器具備品	23,352,574	2,458,410	433,650	25,377,334	15,416,352	3,214,541	9,960,982	
	計	53,352,574	3,842,720	4,633,650	52,561,644	33,873,515	4,630,592	18,688,129	
有形固定資産 （償却費損益外）	建 物	210,910,000	97,755,274	21,712,700	286,952,574	50,404,327	8,120,362	236,548,247	
	構 築 物	0	6,618,744	0	6,618,744	160,042	160,042	6,458,702	
	工具器具備品	23,110,389	6,124,122	2,303,966	26,930,545	20,321,989	1,223,663	6,608,556	
	計	234,020,389	110,498,140	24,016,666	320,501,863	70,886,358	9,504,067	249,615,505	
有形固定資産合計	建 物	219,415,000	97,755,274	21,712,700	295,457,574	52,765,516	8,725,939	242,692,058	
	構 築 物	0	6,618,744	0	6,618,744	160,042	160,042	6,458,702	
	車両運搬具	21,495,000	1,384,310	4,200,000	18,679,310	16,095,974	810,474	2,583,336	
	工具器具備品	46,462,963	8,582,532	2,737,616	52,307,879	35,738,341	4,438,204	16,569,538	
	計	287,372,963	114,340,860	28,650,316	373,063,507	104,759,873	14,134,659	268,303,634	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	6,806,100	0	0	6,806,100	6,377,001	463,890	429,099	
	計	6,806,100	0	0	6,806,100	6,377,001	463,890	429,099	
無形固定資産 （償却費損益外）	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 （非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,556,100	0	0	8,556,100	8,127,001	463,890	429,099	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	8,647,100	0	0	8,647,100	8,127,001	463,890	520,099	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した施設整備等により有形固定資産（償却費損益外）において、建物97,755,274円、構築物6,618,744円、工具器具備品6,124,122円が増加、また、施設整備に伴い除却した建物21,712,700円の減少があった。

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	700,625	0	700,625	0	
退職一時金に係る債務	700,625	0	700,625	0	
退職給付引当金	700,625	0	700,625	0	

3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	0	4,069,601	0	4,069,601	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、改定後の独立行政法人会計基準適用による期首残高 3,979,801円と時の経過による調整額 89,800円との合計額である。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金				
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	0	107,055,862	107,055,862	特定資産へ振替
	損益外除売却差額相当額	△ 9,266,292	△ 24,016,666	△ 33,282,958	特定資産の除却
	計	1,394,868	83,039,196	84,434,064	
	損益外減価償却累計額	△ 71,537,359	△ 9,504,067	△ 81,041,426	特定資産の除却
	損益外利息費用累計額	0	△ 627,323	△ 627,323	
	差 引 計	△ 70,142,491	72,907,806	11,170,382	

5 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	121,357	112,841	0	234,198	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	0	0	0	0	36,458,094
平成21年度	44,619,730	0	0	0	0	0	44,619,730
平成22年度	0	655,037,000	604,173,933	3,842,720	0	608,016,653	47,020,347
合 計	81,077,824	655,037,000	604,173,933	3,842,720	0	608,016,653	128,098,171

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		0	

② 21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		0	

③ 22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	604,173,933	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：604,425,004円 （役職員等人件費：154,678,379円、その他北方対策業務費：422,564,197円、 その他経費：27,182,428円） イ) 自己収入に係る収益計上額：251,071円 ウ) 固定資産の取得額：3,842,720円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 604,173,933円 ＝ 費用 604,425,004円－収益計上 251,071円 資産見返運営費交付金3,842,720円 ＝ 資産取得 3,842,720円
	資産見返 運営費交付金	3,842,720	
	資本剰余金	0	
	計	608,016,653	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		608,016,653	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	47,020,347	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	47,020,347	

7 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金	136,273,290	0	107,055,862	29,217,428	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,895)	(5)	(0)	(0)
	14,389	2	0	0
職 員	(27,613)	(9)	(309)	(4)
	91,806	12	0	0
合 計	(30,508)	(14)	(309)	(4)
	106,195	14	0	0

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	158,848	
普 通 預 金	154,039,369	
合 計	154,198,217	

(1) 関連公益法人の概要

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
140,116,673	43,828,635	96,288,038	175,263,870	172,517,782	2,746,088

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
175,263,870	165,343,859	9,920,011	175,910,095	140,531,452	27,502,810	7,875,833	△ 646,225	96,934,263	96,288,038

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益			費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	収益の内訳						
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	96,288,038

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	175,263,870	80,185,745	45.75%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,282,339,953		
貸 付 金	5,004,122,007			
貸 倒 引 当 金	△ 4,478,922	4,999,643,085		
前 払 費 用		745,570		
未 収 収 益 金		10,065,100		
未 収 金		225,910		
流 動 資 産 合 計			6,293,019,618	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	1,913,520			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 366,186	1,547,334		
工 具 器 具 備 品	14,526,141			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 6,564,666	7,961,475		
有 形 固 定 資 産 合 計		9,508,809		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		6,554,347		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		6,645,347		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
敷 金 ・ 保 証 金		3,992,370		
破 産 更 生 債 権 等	108,579,825			
貸 倒 引 当 金	△ 79,665,888	28,913,937		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		32,906,307		
固 定 資 産 合 計			49,060,463	
資 産 合 計				6,342,080,081

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等	43,107,986			
一年内返済予定長期借入金	1,192,900,000			
未 払 金	3,067,499			
未 払 費 用	17,712,535			
預 り 金	325,705			
前 受 収 益	368,460			
短 期 リ ー ス 債 務	929,436			
流 動 負 債 合 計		1,258,411,621		
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債				
資 産 見 返 補 助 金 等	12,085,797			
長 期 借 入 金	3,358,700,000			
長 期 リ ー ス 債 務	2,960,602			
固 定 負 債 合 計		3,373,746,399		
負 債 合 計				4,632,158,020
純 資 産 の 部				
I 資 本 剰 余 金				
資 本 剰 余 金	3,992,370			
基 金	1,000,000,000			
資 本 剰 余 金 合 計		1,003,992,370		
II 利 益 剰 余 金				
積 立 金	705,929,691			
当 期 未 処 分 利 益	0			
利 益 剰 余 金 合 計		705,929,691		
純 資 産 合 計				1,709,922,061
負 債 純 資 産 合 計				6,342,080,081

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	12,232,201		
旅費交通費	4,480,543		
消耗品費	614,786		
通信費	1,155,115		
運搬費	1,022,067		
図書印刷費	1,476,026		
その他業務経費	4,432,785	25,413,523	
一般管理費			
役員報酬	17,084,116		
給与、賞与及び諸手当	40,007,078		
その他人件費	15,039,132		
法定福利費	9,079,263		
旅費交通費	459,530		
賃借料	7,750,816		
水道光熱費	417,640		
消耗品費	69,755		
図書印刷費	28,517		
その他管理経費	4,811,249		
減価償却費	2,976,281	97,723,377	
財務費用			
支払利息		79,883,561	
経常費用合計			203,020,461
経常収益			
補助金等収益		131,334,416	
貸付金利息		67,026,427	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		2,752,309	
財務収益			
受取利息		1,033,751	
経常収益合計			202,146,903
経常利益			△ 873,558
臨時損失			
固定資産除却損		125,458	
臨時損失合計			125,458
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		964,016	
償却債権取立益		35,000	
臨時利益合計			999,016
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 81,864,647
貸付けによる支出	△ 918,890,000
委託手数料支出	△ 12,418,757
その他の業務支出	△ 26,646,771
貸付金回収による収入	1,032,511,698
貸付金利息収入	67,390,365
補助金等収入	177,627,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 49,411,625
その他収入	35,000
小計	188,332,263
利息の受取額	2,978,572
利息の支払額	△ 82,173,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,136,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,088,012
無形固定資産の取得による支出	△ 2,134,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,222,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	770,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 770,000,000
長期借入れによる収入	1,104,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,189,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,600,000
IV 資金増加額	21,314,285
V 資金期首残高	261,025,668
VI 資金期末残高	282,339,953

利益の処分に関する書類

平成23年9月26日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分別		0

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	25,413,523		
一般管理費	97,723,377		
財務費用	79,883,561		
臨時損失	125,458	203,145,919	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 67,026,427		
財務収益	△ 1,033,751		
臨時利益	△ 999,016	△ 69,059,194	
業務費用合計			134,086,725
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			230,674
IV 引当外退職給付増加見積額			6,055,042
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			12,600,104
VI 行政サービス実施コスト			152,972,545

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具器具備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.255%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

(資産除去債務関係)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。これによる損益への影響はありません。

III 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

37,252,178 円

2 引当外賞与見積額

4,110,666 円

3 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
------	-----------------

計	1,000,000,000 円
---	-----------------

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	1,192,900,000 円
--------------	-----------------

長期借入金	3,358,700,000 円
-------	-----------------

計	4,551,600,000 円
---	-----------------

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,282,339,953 円
----------	-----------------

定期預金	△ 1,000,000,000 円
------	-------------------

資金	282,339,953 円
----	---------------

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,282,339,953	1,282,339,953	—
(2) 貸付金	5,004,122,007		
貸倒引当金	△ 4,478,922		
	4,999,643,085	4,813,407,665	△ 186,235,420
(3) 破産更生債権等	108,579,825		
貸倒引当金	△ 79,665,888		
	28,913,937	28,913,937	—
(4) 長期借入金	(4,551,600,000)	(4,572,341,392)	△ 20,741,392

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

該当なし

IX 重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,913,520	0	0	1,913,520	366,186	146,475	1,547,334	
	工具器具備品	13,729,979	4,978,050	4,181,888	14,526,141	6,564,666	1,096,030	7,961,475	
	計	15,643,499	4,978,050	4,181,888	16,439,661	6,930,852	1,242,505	9,508,809	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	10,269,000	2,134,598	1,058,400	11,345,198	4,790,851	1,733,776	6,554,347	
	計	10,269,000	2,134,598	1,058,400	11,345,198	4,790,851	1,733,776	6,554,347	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	10,269,000	2,134,598	1,058,400	11,345,198	4,790,851	1,733,776	6,554,347	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	10,360,000	2,134,598	1,058,400	11,436,198	4,790,851	1,733,776	6,645,347	
投資その他の資産	破産更生債権等	107,703,590	11,057,187	10,180,952	108,579,825			108,579,825	
	貸倒引当金	△ 79,831,544	△ 1,989,944	△ 2,155,600	△ 79,665,888			△ 79,665,888	
	敷金・保証金	3,992,370	0	0	3,992,370			3,992,370	
	計	31,864,416	9,067,243	8,025,352	32,906,307			32,906,307	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,042,833,000	681,250,000	606,076,000	0	1,118,007,000	
	農林資金	16,123,000	0	3,031,000	0	13,092,000	
	商工資金	189,962,120	7,070,000	27,329,165	0	169,702,955	
	計	1,248,918,120	688,320,000	636,436,165	0	1,300,801,955	
生活資金	更生資金	46,372,745	10,980,000	13,129,965	0	44,222,780	
	生活資金	25,609,970	5,900,000	10,859,519	0	20,650,451	
	修学資金	529,392,901	69,840,000	55,693,692	0	543,539,209	
	住宅改良資金	254,553,856	52,850,000	51,347,097	2,155,600	253,901,159	
	住宅新築資金	3,081,920,893	91,000,000	258,640,005	0	2,914,280,888	
	計	3,937,850,365	230,570,000	389,670,278	2,155,600	3,776,594,487	
法人資金		41,553,947	0	6,248,557	0	35,305,390	
合 計		5,228,322,432	918,890,000	1,032,355,000	2,155,600	5,112,701,832	

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,626,100,000	360,100,000	435,700,000	1,550,500,000 (396,300,000)	1.57	H23.06.25 H29.12.25	
道信漁連	1,311,700,000	226,100,000	383,100,000	1,154,700,000 (352,000,000)	1.61	H23.05.25 H29.11.25	
信金中金	1,004,600,000	218,900,000	246,000,000	977,500,000 (277,200,000)	1.76	H23.12.25 H29.12.25	
三菱東京UFJ	403,800,000	68,100,000	83,000,000	388,900,000 (92,800,000)	1.64	H25.06.25 H29.12.25	
大地みらい信金	290,000,000	231,500,000	41,500,000	480,000,000 (74,600,000)	1.39	H28.05.25 H29.11.25	
計	4,636,200,000	1,104,700,000	1,189,300,000	4,551,600,000 (1,192,900,000)	1.61		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,114,006,968	△ 111,477,961	5,002,529,007	3,528,664	273,258	3,801,922	
貸倒懸念債権	6,611,874	△ 5,018,874	1,593,000	3,904,218	△ 3,227,218	677,000	
破産更生債権等	107,703,590	876,235	108,579,825	79,831,544	△ 165,656	79,665,888	
計	5,228,322,432	△ 115,620,600	5,112,701,832	87,264,426	△ 3,119,616	84,144,810	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	700,625	0	700,625	0	
退職一時金に係る債務	700,625	0	700,625	0	
退職給付引当金	700,625	0	700,625	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
預り補助金等振替額	3,992,370	0	0	3,992,370	
計	1,003,992,370	0	0	1,003,992,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	112,723,547	0	3,184,598	0	0	109,538,949	
利子補給費	21,795,467	0	0	0	0	21,795,467	
計	134,519,014	0	3,184,598	0	0	131,334,416	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員（人）	支給額	支給人員（人）
役 員	(2,695)	(2)	(0)	(0)
	14,389	2	0	0
職 員	(14,975)	(7)	(64)	(1)
	40,007	6	0	0
合 計	(17,670)	(9)	(64)	(1)
	54,396	8	0	0

- (注) 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
2 職員給与については、職員給与規程によります。
3 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	177,332	
普 通 預 金	281,890,137	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	272,484	
合 計	1,282,339,953	

平成 22 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書 (法人単位)

平成23年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	655,037,000	655,037,000	0	
施設整備補助金	139,527,000	136,273,290	3,253,710	
貸付事業費補助金	177,627,000	134,519,014	43,107,986	短期・長期借入金利息の減、また、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	73,352,000	67,026,427	6,325,573	
事業外収入	2,267,000	1,284,822	982,178	
政府受託収入	60,900,000	52,766,457	8,133,543	今年度に予定していた受託事業の委託がなかったこと等による減。
償却債権取立益	0	35,000	△ 35,000	
計	1,108,710,000	1,046,942,010	61,767,990	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	485,069,000	455,621,587	29,447,413	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	148,738,000	108,831,112	39,906,888	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	43,690,000	42,554,845	1,135,155	経費の節約減。
人件費	230,786,000	204,838,388	25,947,612	勘定間の定員の配置転換による増及び人事交流等による給与額の減。
施設整備費	139,527,000	136,273,290	3,253,710	
受託業務費	60,900,000	52,707,084	8,192,916	今年度に予定していた受託事業の委託がなかったこと等による減。
計	1,108,710,000	1,000,826,306	107,883,694	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日

決 算 報 告 書(一般業務勘定)

平成23年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	655,037,000	655,037,000	0	
施設整備補助金	139,527,000	136,273,290	3,253,710	
事業外収入	267,000	251,071	15,929	
政府受託収入	60,900,000	52,766,457	8,133,543	今年度に予定していた受託事業の委託がなかったこと等による減。
計	855,731,000	844,327,818	11,403,182	
支出				
北方対策事業費	485,069,000	455,621,587	29,447,413	入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	29,083,000	29,017,338	65,662	
人件費	141,152,000	123,628,799	17,523,201	勘定間の定員の配置転換による増及び人事交流等による給与額の減。
施設整備費	139,527,000	136,273,290	3,253,710	
受託業務費	60,900,000	52,707,084	8,192,916	今年度に予定していた受託事業の委託がなかったこと等による減。
計	855,731,000	797,248,098	58,482,902	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 一般管理費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

平成23年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	177,627,000	134,519,014	43,107,986	短期・長期借入金利息の減、また、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	73,352,000	67,026,427	6,325,573	
事業外収入	2,000,000	1,033,751	966,249	
償却債権取立益	0	35,000	△ 35,000	
計	252,979,000	202,614,192	50,364,808	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	148,738,000	108,831,112	39,906,888	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	14,607,000	13,537,507	1,069,493	経費の節約減。
人件費	89,634,000	81,209,589	8,424,411	
計	252,979,000	203,578,208	49,400,792	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれている。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22事業年度における財務諸表及び決算報告書について監査を行った。

法第38条第2項に規定する意見は、次のとおりである。

- 1 財務諸表は、法令及び諸規程に従い、協会の財務状態、運営状況等財務運営に関する情報を適正に示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、協会の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

平成 23 年 6 月 21 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 山 田 清

監 事 馬 籠 久



独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 21 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 間 瀬 雅 晴 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 澄 紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 田 英 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 井 浩 次
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びに利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上